

宮城県

介護予防・日常生活支援総合事業等（地域支援事業）の実施状況（令和6年度実施分）に関する調査結果（概要）【暫定版】

宮城県保健福祉部長寿社会政策課

2026年2月24日

内容

I	介護予防・日常生活支援総合事業等（地域支援事業）の実施状況に関する調査について	2
1	調査の目的	2
2	調査の対象	2
3	調査の時期	2
4	主な調査事項	2
5	調査の回答状況	2
6	調査の系統	2
7	結果の集計	2
II	調査結果の概要	3
1	介護予防に資する住民主体の通いの場の展開状況	3
2	一般介護予防事業	13
3	介護予防・生活支援サービス事業等	19

I 介護予防・日常生活支援総合事業等（地域支援事業）の実施状況に関する調査について

1 調査の目的

この調査は、介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）の実施状況を把握し、総合事業等の円滑な運営及び改善に向けて必要な基礎資料を得ることを目的としたものである。

2 調査の対象

調査の対象は、全国の市町村（特別区を含む。以下「市町村」という。）。

3 調査の時期

令和7年9月に調査票を配布し、令和6年度の実施状況について調査した。

4 主な調査事項

（1）介護予防に資する住民主体の通いの場の展開状況

①介護予防に資する住民主体の通いの場の展開状況

（2）一般介護予防事業

①介護予防把握事業

②介護予防普及啓発事業

③地域介護予防活動支援事業

④一般介護予防事業評価事業

⑤地域リハビリテーション活動支援事業

（3）介護予防・生活支援サービス事業等

①介護予防・生活支援サービス事業

②生活支援体制整備事業

5 調査の回答状況

県内の市町村 35 市町村¹が回答。

6 調査の系統

厚生労働省 ——— 都道府県 ——— 市町村

厚生労働省から都道府県を通じて市町村に調査を依頼し、市町村から厚生労働省へ提出。

7 結果の集計

厚生労働省老健局老人保健課において集計。

¹ 平成23年度までは、保険者単位で調査したが、平成24年度調査以降は、市町村単位で調査した。

II 調査結果の概要

1 介護予防に資する住民主体の通いの場の展開状況

(1) 介護予防に資する住民主体の通いの場の概要

「介護予防に資する住民主体の通いの場（以下「通いの場」という。）として、市町村が把握しているもののうち、次の条件に該当し、令和6年度中の任意の1ヶ月の状況を活動会場ごとに集計した。なお、「可能ならば3月時点の状況」としている。

【介護予防に資する住民主体の通いの場】

- ① 体操や趣味活動等を行い、介護予防に資すると市町村が判断する通いの場であること。
 - ② 住民が主体的に取り組んでいること（運営主体は、住民に限らない）。
 - ③ 通いの場の運営について、市町村が財政的支援（地域支援事業の一次予防事業、地域支援事業の任意事業、市町村の独自事業等）を行っているものに限らない。
- ※ 月1回以上の活動実績がある通いの場について計上すること。
※ 「主な活動内容」及び「参加者実人数」を把握している通いの場を計上すること。

<通いの場の概要>

令和6年度における通いの場は、35市町村で活動実績があり、令和5年度の34市町村から1増加した。また、箇所数は3,625箇所であり、令和5年度の3,420箇所から205箇所の増であった（表1、図1-1-a、図1-2-a）。

令和6年度における通いの場の主な活動内容は、「体操（運動）」が最も多く、1,926箇所（53.1%）で実施していた。次いで、「趣味活動」659箇所（18.2%）、「茶話会」631箇所（17.4%）、「会食」131箇所（3.6%）、「認知症予防」115箇所（3.2%）の順で実施していた（図1-2-a、図1-2-b）。

また、主な活動内容のうち、上位2つめは、「把握していない」が2,356箇所（54.9%）と最も多く、次いで、「茶話会」740箇所（17.2%）、「認知症予防」386箇所（9.0%）、「趣味活動」274箇所（6.4%）、「会食」179箇所（4.2%）の順で実施していた（図1-2-c、図1-2-d）。

主な実施主体は、「住民団体」が最も多く、2,651箇所（73.1%）であった。次いで、「住民個人」591箇所（16.3%）、「社会福祉協議会」165箇所（4.6%）の順であった（図1-3-a、図1-3-b）。

また、主な活動場所は、「公民館・自治会館・集会所」が最も多く、2,942箇所（81.2%）であった（図1-4-a、図1-4-b）。

開催頻度は、「月1回以上2回未満」が最も多く、1,426箇所（39.3%）であった（図1-5-a、図1-5-b）。

表 1 通いの場の有無

		有	無	計	通いの場の 箇所数
市町村数 (市町村)	令和元年度 [割合]	35 [100.0%]	0 [0.0%]	35 [100.0%]	3,676
	令和2年度 [割合]	35 [100.0%]	0 [0.0%]	35 [100.0%]	3,418
	令和3年度 [割合]	35 [100.0%]	0 [0.0%]	35 [100.0%]	3,723
	令和4年度 [割合]	34 [97.1%]	1 [2.9%]	35 [100.0%]	3,451
	令和5年度 [割合]	34 [97.1%]	1 [2.9%]	35 [100.0%]	3,420
	令和6年度 [割合]	35 [100.0%]	0 [0.0%]	35 [100.0%]	3,625

図 1-1-a 通いの場の有無別の市町村数

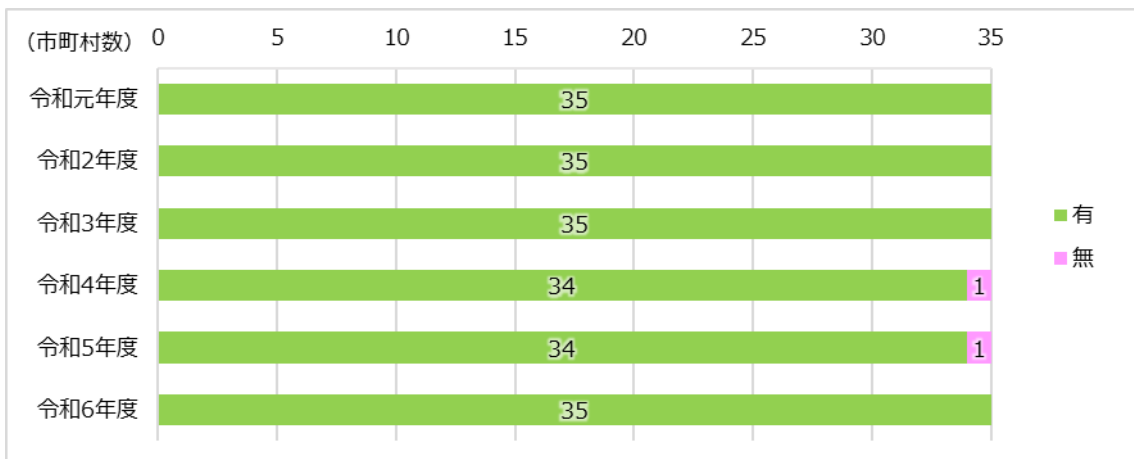


図 1-1-b 通いの場の有無別の市町村数（構成比）

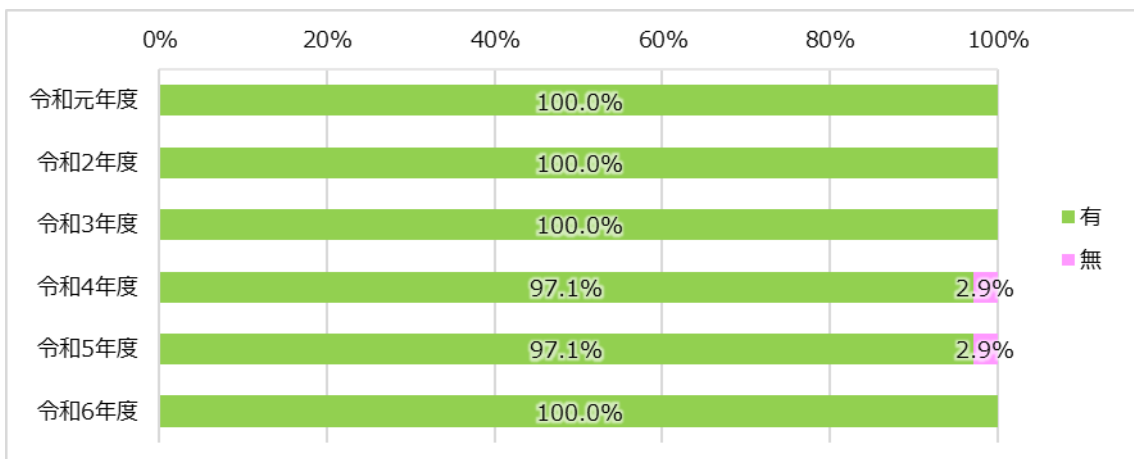
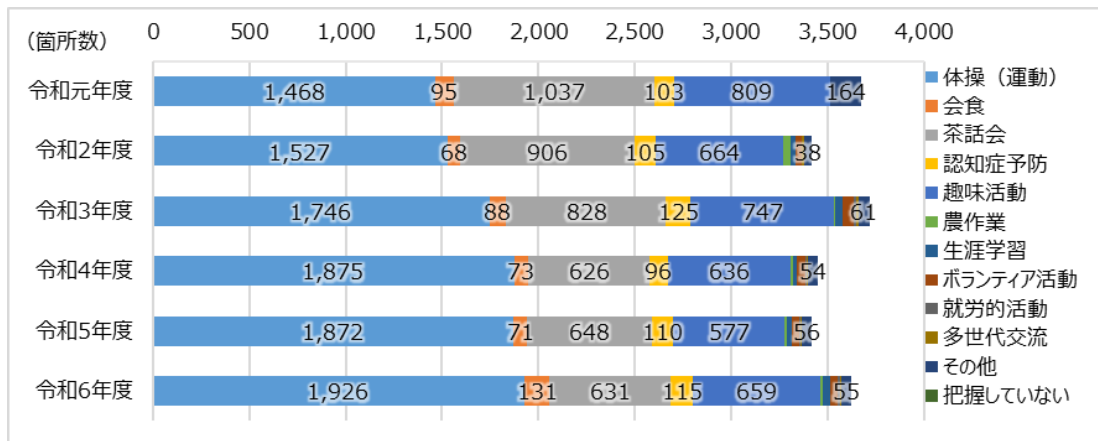
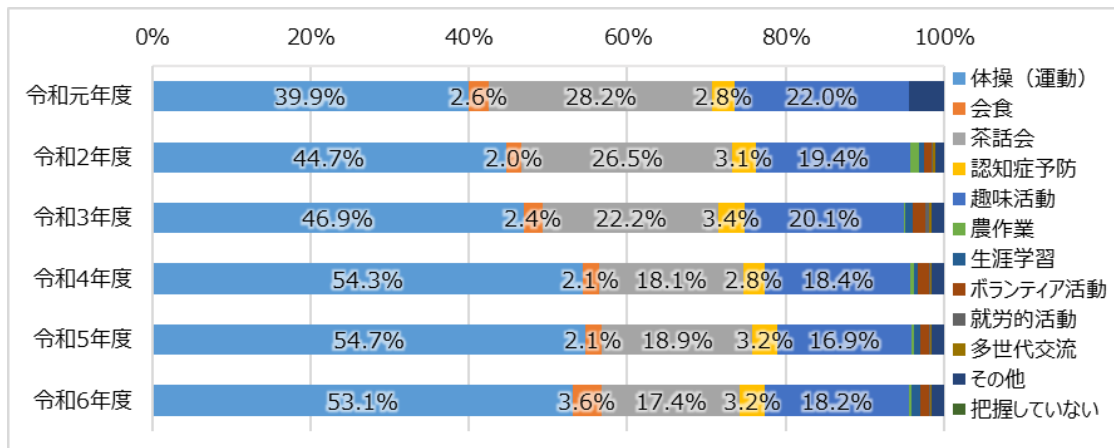


図 1-2-a 主な活動内容別の通いの場の箇所数



※ 令和2年度から令和6年度までについては、主なもの上位2つまでのうち1つめ

図 1-2-b 主な活動内容別の通いの場の箇所数(構成比)



※ 令和2年度から令和6年度までについては、主なもの上位2つまでのうち1つめ

図 1-2-c 主な活動内容(主なもの上位2つまでのうち2つめ)別の通いの場の箇所数

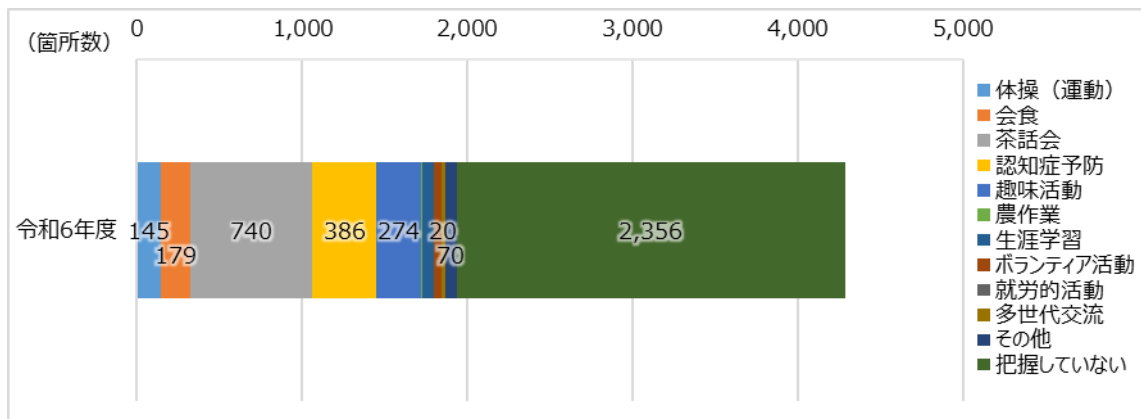


図 1-2-d 主な活動内容（主なもの上位2つまでのうち2つめ）別の通いの場の箇所数（構成比）

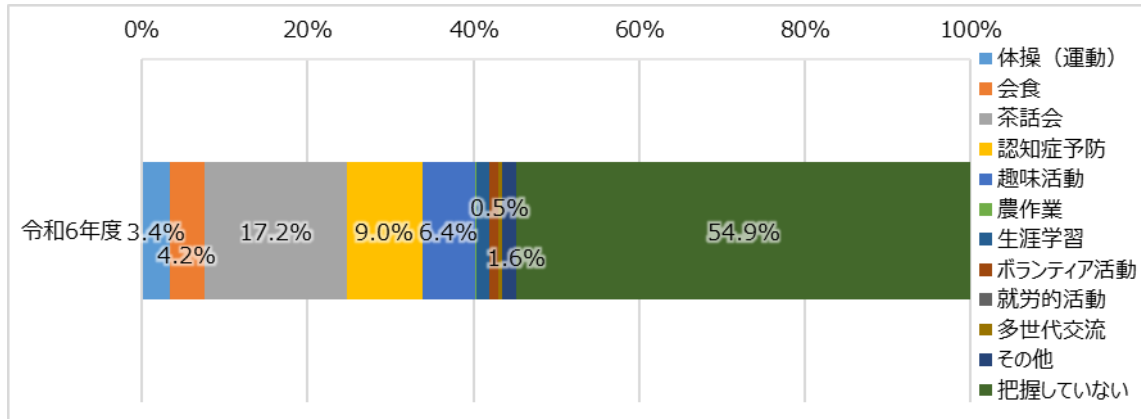


図 1-3-a 主な運営主体別の通いの場の箇所数

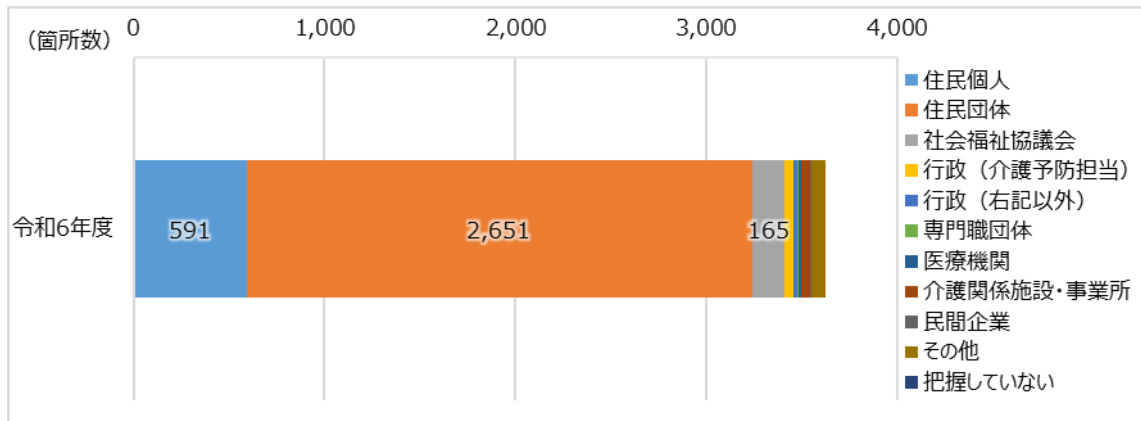


図 1-3-b 主な運営主体別の通いの場の箇所数（構成比）

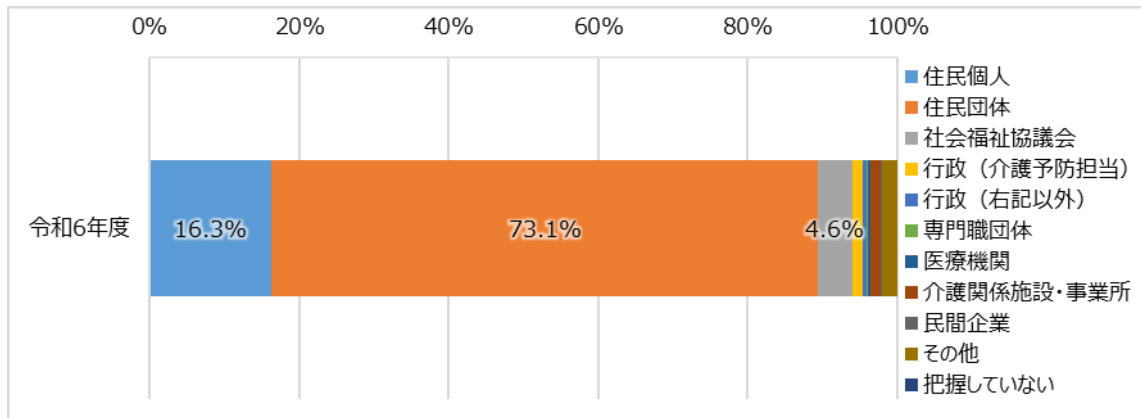


図 1-4-a 主な活動場所別の通いの場の箇所数

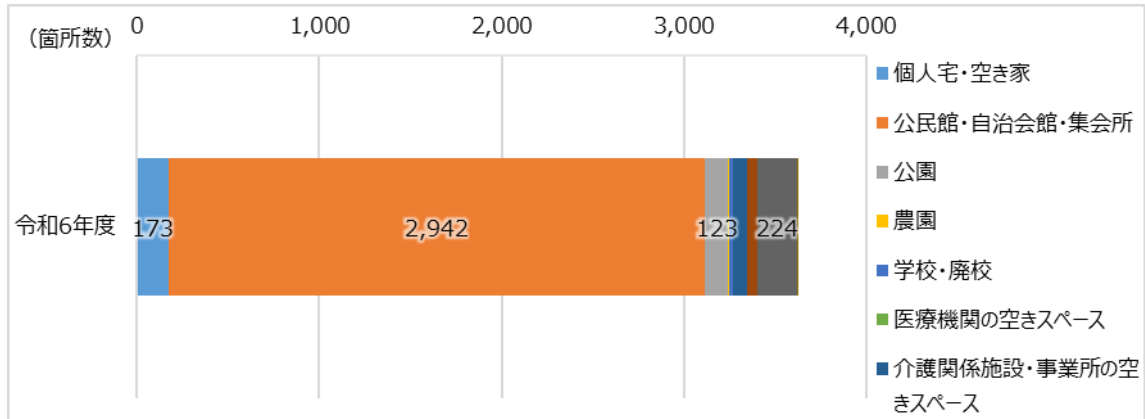


図 1-4-b 主な活動場所別の通いの場の箇所数（構成比）

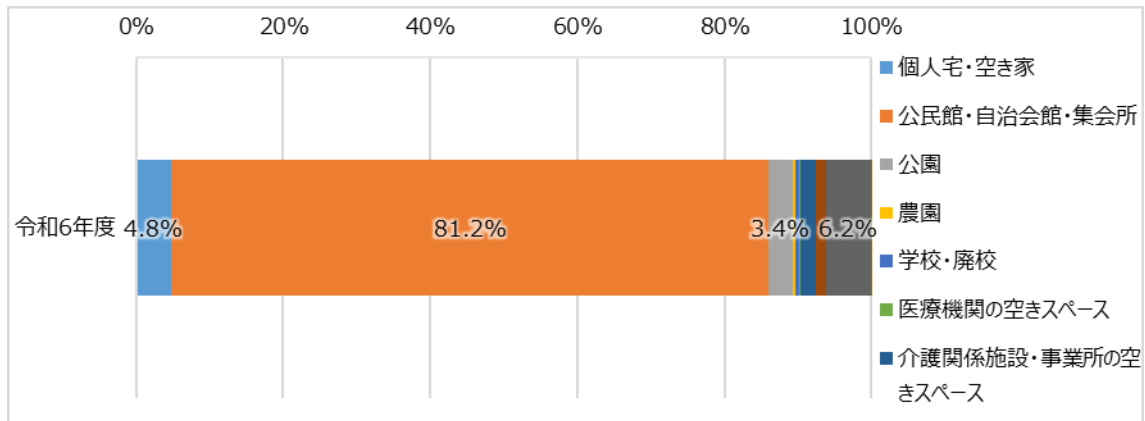


図 1-5-a 開催頻度別の通いの場の箇所数

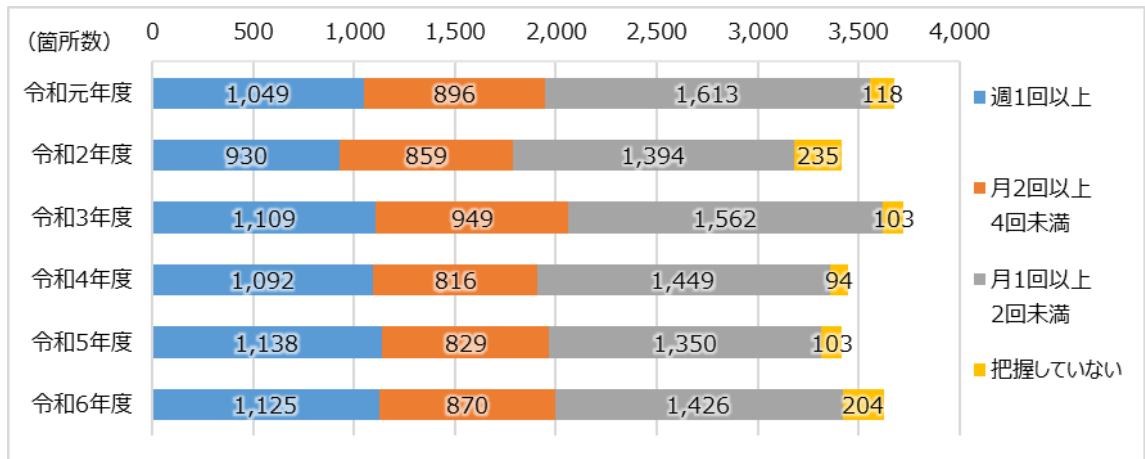
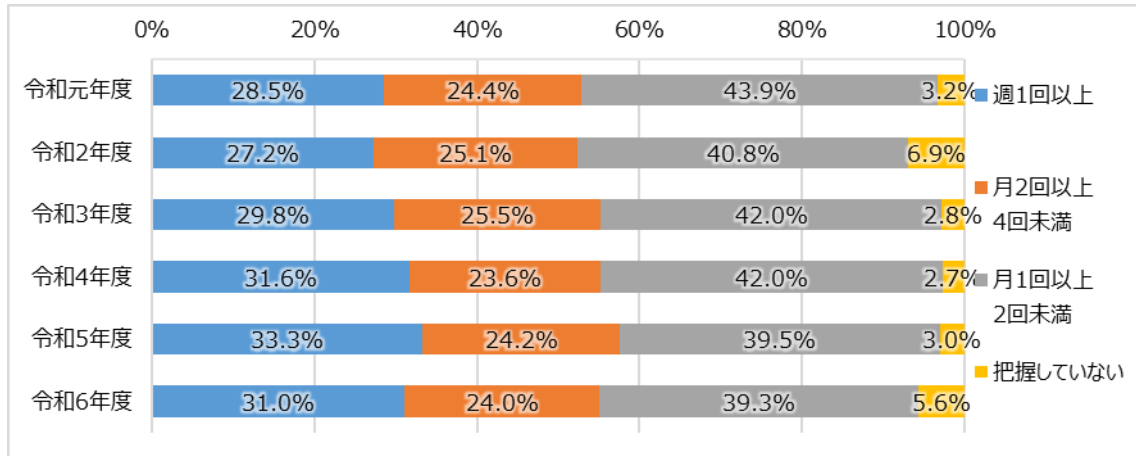


図 1-5-b 開催頻度別の通いの場の箇所数（構成比）



<通いの場の参加者概要>

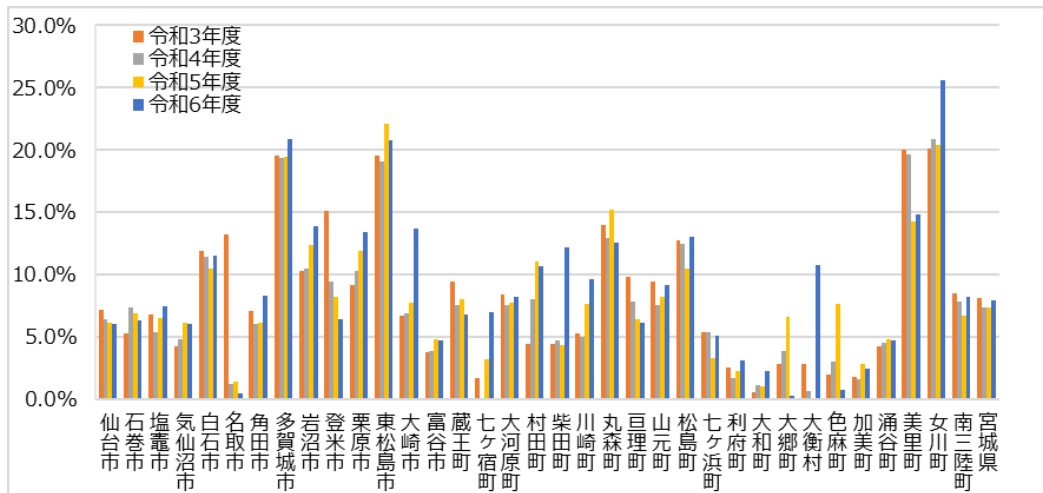
令和6年度の通いの場の参加者実人数は 52,151 人であり、高齢者人口の 7.9%が通いの場に参加していた。令和5年度の通いの場の参加実人数 48,556 人から 3,595 人の増、7.4%から 0.5 ポイント増となっている。

令和6年度の通いの場のうち、週1回以上開催している通いの場の参加者実人数は、15,513 人（高齢者人口の 2.4%）であり、令和5年度の週1回以上開催している通いの場の参加実人数 15,407 人から 106 人の増、0.1 ポイント増であった（図 2-1、図 2-2）。

なお、主な運営主体が住民（住民個人または住民団体）の通いの場では、令和6年度の参加者実人数は、45,773 人（高齢者人口の 7.0%）であり、令和5年度の参加者実人数 43,699 人（高齢者人口の 6.7%）から 2,074 人増（0.3 ポイント増）であった。

このうち、令和6年度の週1回以上開催している通いの場の参加者実人数は、14,602 人（高齢者人口の 2.2%）であり、令和5年度の週1回以上開催している通いの場の参加者実人数 14,496 人（高齢者人口の 2.2%）から 106 人増であった。

図 2-1 通いの場への参加率（県内市町村別）



通いの場への参加率 = 通いの場※の参加者実人数 / 高齢者（65 歳以上）人口

※月 1 回以上の活動実績がある通いの場（具体的な開催頻度を「把握していない」含む）

図 2-1-1 通いの場への参加率（県全体）

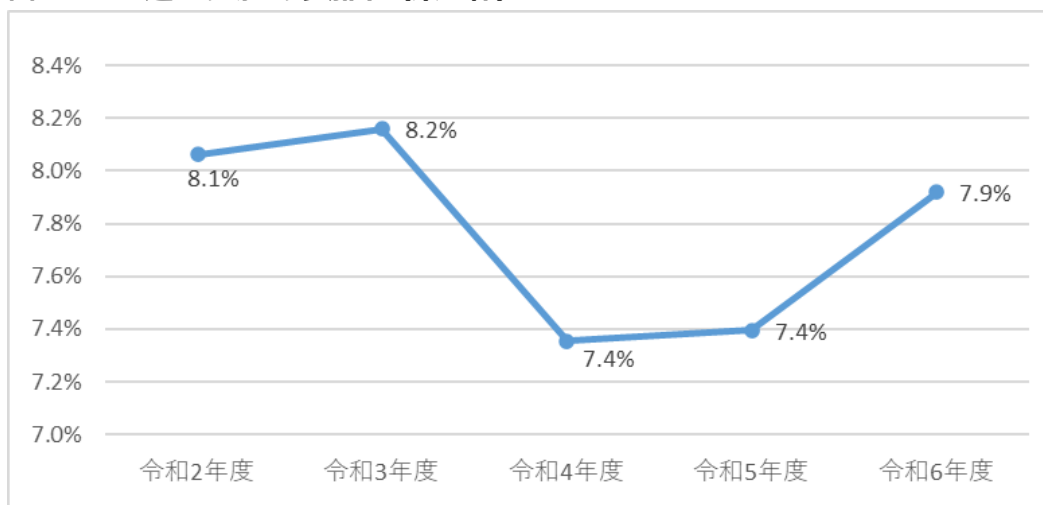
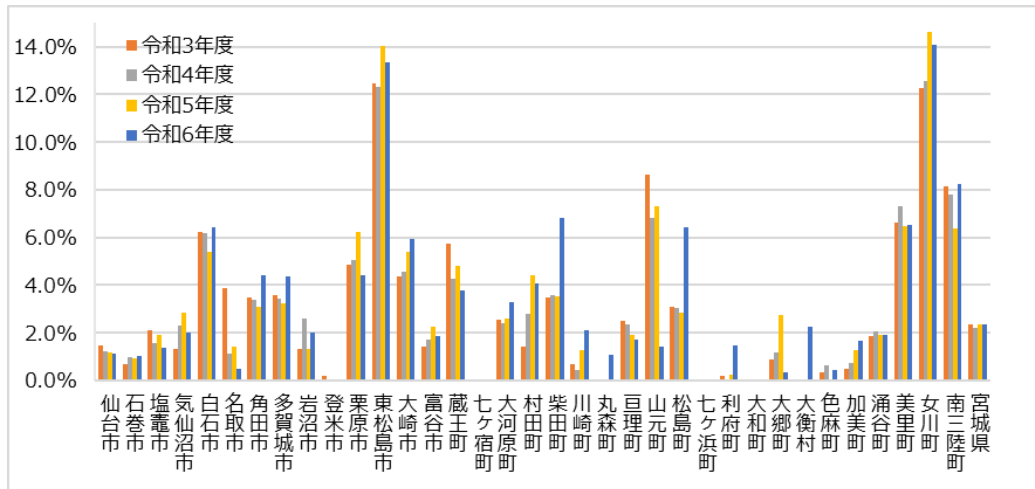


図 2-2 通いの場（週1回以上開催の通いの場）への参加率（県内市町村別）



週1回以上の通いの場への参加率 = 開催頻度が週1回以上の通いの場の参加者実人数 / 高齢者（65歳以上）人口

令和6年度の1箇所1回あたりの参加者実人数別の通いの場の箇所数は、「1～20人」が最も多く、3,090箇所（85.2%）であった。次いで、「21～40人」が493箇所（13.6%）、「41～60人」が34箇所（0.9%）の順であり、令和5年度の1箇所1回あたりの参加者実人数別通いの場の箇所数と傾向は大きく変わらない状況であった（図3-1-a、図3-1-b）。

令和5年度の1箇所1回あたりの参加者実人数別の通いの場の箇所数は、「1～20人」が最も多く、2,923箇所（85.5%）であった。次いで、「21～40人」が455箇所（13.3%）、「41～60人」が33箇所（0.9%）の順であった。

図 3-1-a 1箇所1回あたりの参加者実人数別の通いの場の箇所数

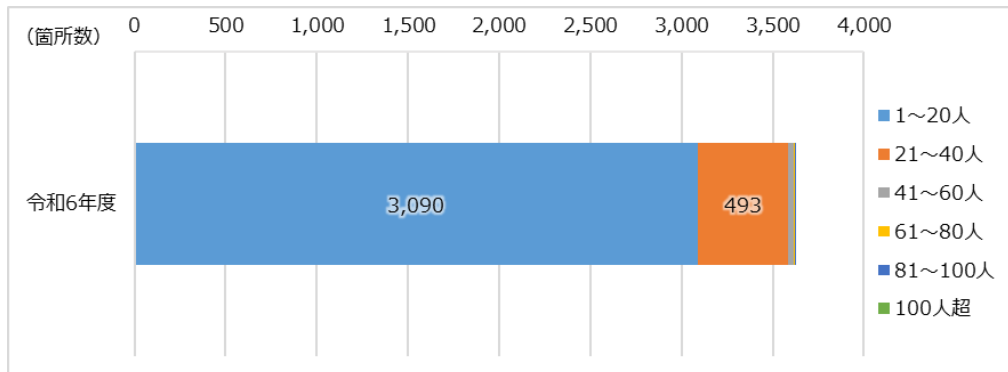
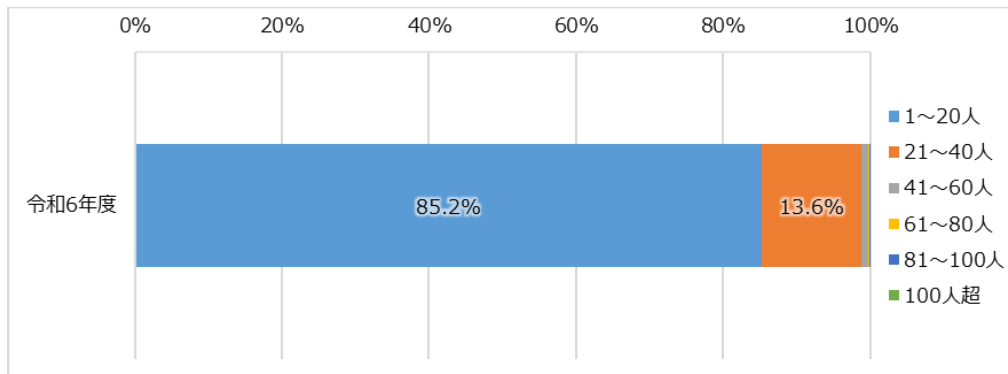


図 3-1-b 1箇所1回あたりの参加者実人数別の通いの場の箇所数（構成比）



＜参加者の内訳＞

令和6年度の参加者の性及び年齢区分の内訳が把握されている人数は15,740人であった（図4-1-a、図4-2-a）。

内訳は、「男性」が3,086人（19.6%）、「女性」が12,654人（80.4%）となっている。また、年齢別にみると「65歳以上75歳未満」が3,860人（24.5%）、「75歳以上」が11,880人（75.5%）と、後期高齢者が4分の3を上回る状況となっており、令和5年度の参加者の性及び年齢区分の内訳が把握されている人数より割合が増加した。（図4-1-a、図4-1-b、図4-2-a、図4-2-b）。

図4-1-a 把握している参加者実人数の内訳（性別）

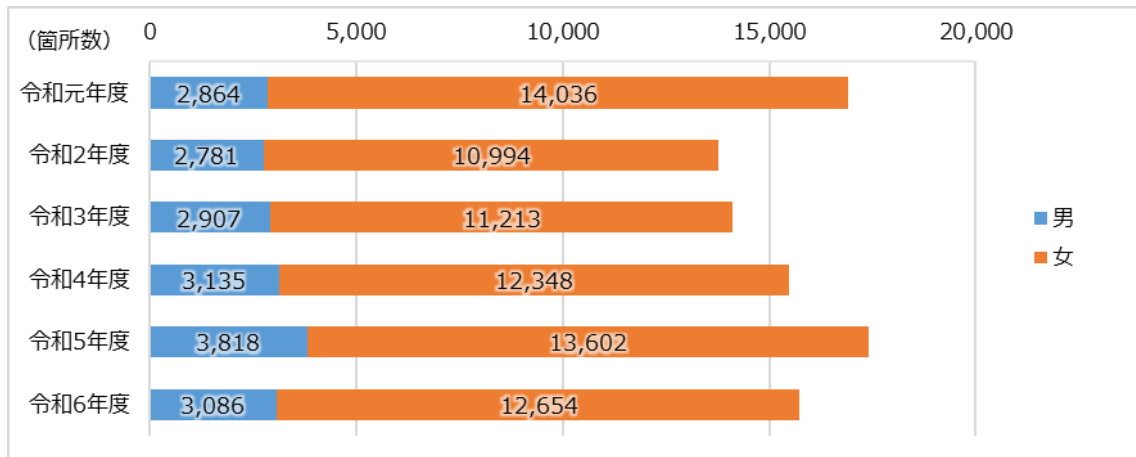


図4-1-b 把握している参加者実人数の内訳（性別）（構成比）

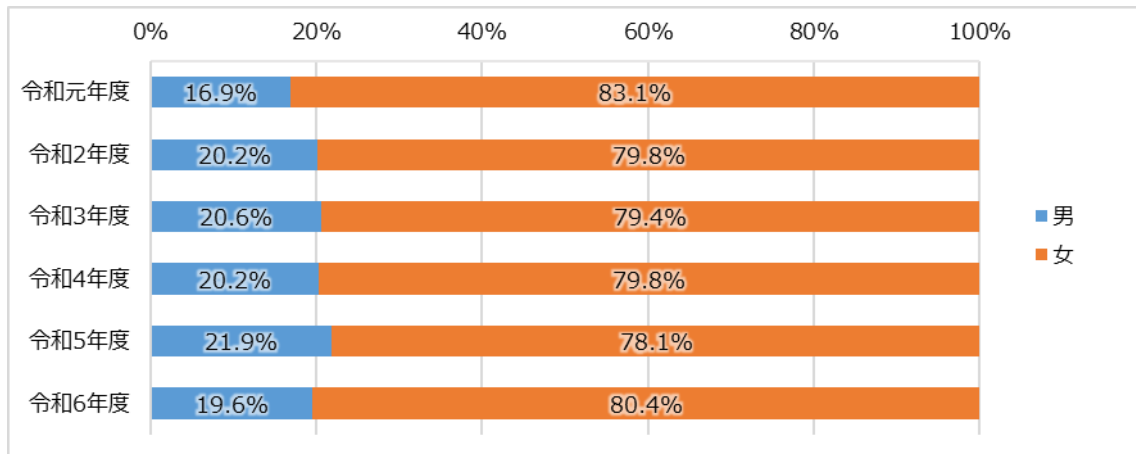


図 4-2-a 把握している参加者実人数の内訳（年齢区分）

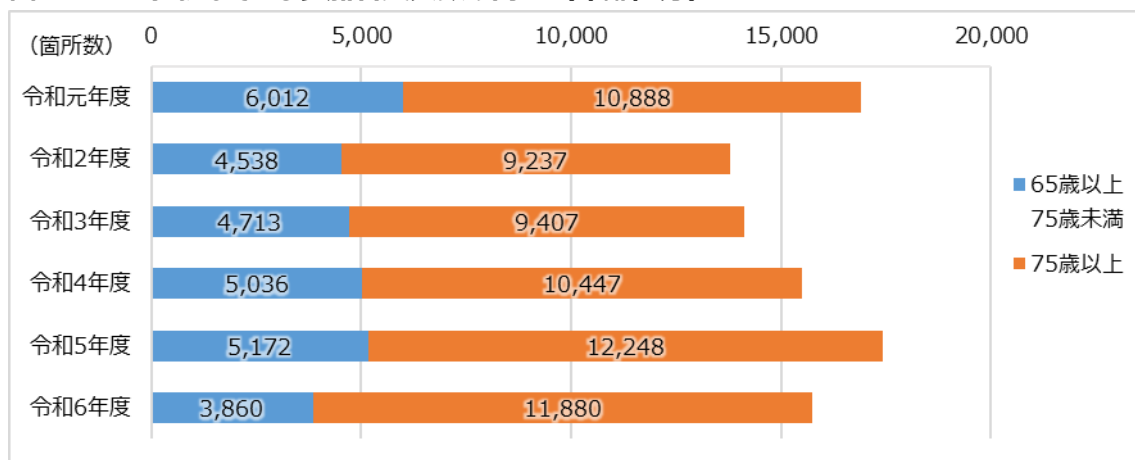
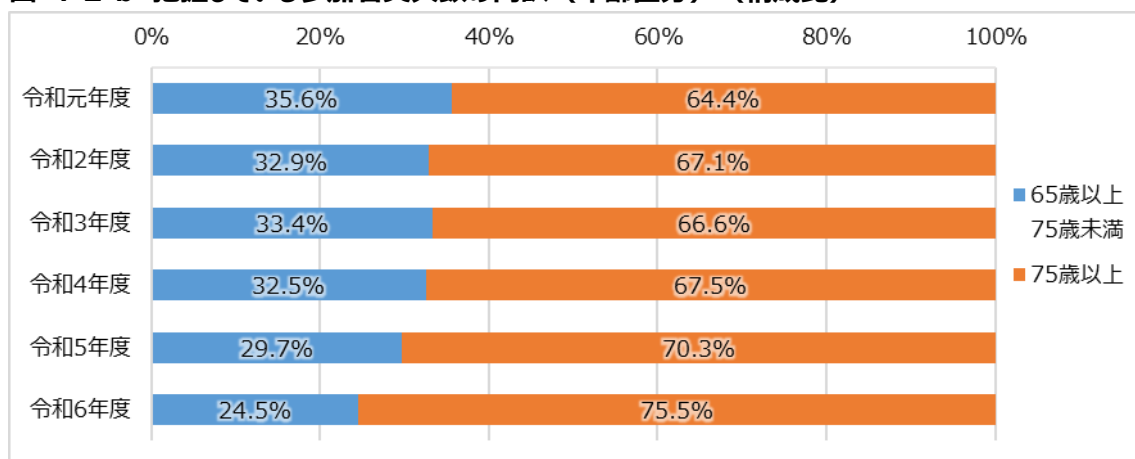


図 4-2-b 把握している参加者実人数の内訳（年齢区分）（構成比）



2 一般介護予防事業

(1) 介護予防把握事業

介護予防把握事業を実施した市町村は 35 市町村であった。

令和 6 年度に実施した何らかの支援を要するものに関する情報収集の方法は、「地域包括支援センターの総合相談支援業務との連携による把握」、「本人、家族等からの相談による把握」が 35 市町村（100%）で最も多かった。次いで、「要介護認定及び要支援認定の担当部局との連携による把握」、「民生委員等地域住民からの情報提供による把握」及び「訪問活動を実施している保健部局との連携による把握」が 33 市町村（94.3%）の順であった（表 2）。

表 2 介護予防把握事業の実施状況と支援を要する者に関する情報収集の方法（複数回答）

年 度	実施市町村数 (市町村)	介護予防 把握事業	要介護認定 及び要支援 認定の担当 部局との連 携による把握	訪問活動 を実施して いる保健部 局との連 携による把握	医療機関 からの情報 提供による 把握	民生委員 等地域住 民からの情 報提供によ る把握	地域包括 支援セン ターの総 合相談支 援業務と の連携に よる把握	本人、家 族等から の相談に よる把握	特定健康 診察等 の担当部 局との連 携による 把握	その他市 町村が適 当と認め る方法に よる把握
R6	35	35	34	33	30	34	35	35	27	8
	実施率[%] ^{※1}	[100.0%]	[97.1%]	[94.3%]	[85.7%]	[97.1%]	[100.0%]	[100.0%]	[77.1%]	[22.9%]
R5	35	35	34	33	32	35	35	35	26	8
	実施率[%] ^{※1}	[100.0%]	[97.1%]	[94.3%]	[91.4%]	[100.0%]	[100.0%]	[100.0%]	[74.3%]	[22.9%]

※1 実施率 = 実施市町村数 / 35 市町村

各項目において、前年（R5）比で値が増えているものは「緑」、値が減っているものは「赤」としている

(2) 介護予防普及啓発事業

介護予防普及啓発事業を実施した市町村は 35 市町村（100%）であった。実施内容は「介護予防教室等の開催」が最も多く 35 市町村（100%）で実施していた。次いで「パンフレット等の作成・配付」が 34 市町村（97.1%）、「講演会や相談会の開催」が 20 市町村（57.1%）の順であった（表 3）。

表 3 介護予防普及啓発事業の実施状況と実施内容（複数回答）

年 度	実施数 (市町村数)	実施率 ^{※1}	開催回数 (回)	参加延人数 (人)
令和 6 年 度	介護予防普及啓発事業	35	100.0%	
	パンフレット等の作成・配付	34	97.1%	
	講演会や相談会の開催	20	57.1%	740
	介護予防教室等の開催	35	100.0%	4,811
	介護予防事業の実施の記録等を 管理するための媒体の配布	18	51.4%	
	その他	3	8.6%	858
令和 5 年 度	介護予防普及啓発事業	34	97.1%	
	パンフレット等の作成・配付	33	94.3%	
	講演会や相談会の開催	22	62.9%	745
	介護予防教室等の開催	32	91.4%	5,213
	介護予防事業の実施の記録等を 管理するための媒体の配布	14	40.0%	
	その他	5	14.3%	378

※1 実施率 = 実施市町村数 / 35 市町村

各項目において、前年（R5）比で値が増えているものは「緑」、値が減っているものは「赤」としている

(3) 地域介護予防活動支援事業

地域介護予防活動支援事業を実施した市町村は 33 市町村 (94.3%) であった。実施内容は「介護予防に資する地域活動組織の育成・支援」が最も多く、31 市町村 (88.6%) で実施していた。

表 4 地域介護予防活動支援事業の実施状況と実施内容 (複数回答)

年 度		実 施 数 (市町村数)	実 施 率 ※ 1	開 催 回 数 (回)	参加実人数 (人) ※ 2	参加延人数 (人) ※ 2
令 和 6 年 度	地域介護予防活動支援事業	33	94.3%			
	介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修	24	68.6%	276		
	介護予防に資する地域活動組織の育成・支援	31	88.6%	6,752		
	社会参加活動を通じた介護予防に資する地域活動の実施	8	22.9%	631	907	1,843
	高齢者等による介護予防に資するボランティア活動に対するポイントの付与	5	14.3%		73	791
	自らの介護予防のため、介護予防に資する活動に参加する高齢者等へのポイント付与	5	14.3%		844	1,052
	その他	0	0.0%	0		
令 和 5 年 度	地域介護予防活動支援事業	33	94.3%			
	介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修	26	74.3%	306		
	介護予防に資する地域活動組織の育成・支援	31	88.6%	5,684		
	社会参加活動を通じた介護予防に資する地域活動の実施	11	31.4%	3,459	616	2,597
	高齢者等による介護予防に資するボランティア活動に対するポイントの付与	6	17.1%		123	2,004
	自らの介護予防のため、介護予防に資する活動に参加する高齢者等へのポイント付与	3	8.6%		520	575
	その他	2	5.7%	414		

※1 実施率 = 実施市町村数 / 35 市町村

※2 実人数、延べ人数のうち、いずれか一方のみ把握している場合は、把握していない方は未計上

各項目において、前年 (R5) 比で値が増えているものは「緑」、値が減っているものは「赤」としている

地域介護予防活動支援事業において、令和6年度に行われたボランティア等の育成に関連した研修によるボランティア等の人材の育成数は1,294人、うち65歳以上の人数は1,179人 (91.1%) であり、令和5年度に行われたボランティア等の育成に関連した研修によるボランティア等の人材の育成数は1,329人から35人減、うち65歳以上の人数は1,149人から30人増であった。また、令和6年度を含むボランティア等の人材の累積育成人数は18,183人となっており、うち65歳以上の人数は16,666人 (91.7%) であった (表5)。

表 5 介護予防に関するボランティア等の人材の育成数

	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度	
	令和6年度の 育 成 人 数	令和6年度を 含む累積育成 人 数	令和5年度の 育 成 人 数	令和5年度を 含む累積育成 人 数
全体数 (実人数)	1,294	18,183	1,329	17,974
65歳以上 (実人数)	1,179	16,666	1,149	15,285
割合 [%] ※1	[91.1%]	[91.7%]	[86.5%]	[85.0%]

※1 割合 = 65歳以上 (実人数) / 全体数 (実人数)

各項目において、前年（R5）比で値が増えているものは「緑」、値が減っているものは「赤」としている

（４）一般介護予防事業評価事業

令和6年度の地域支援事業交付金による一般介護予防事業評価事業を実施した市町村は17市町村（48.6%）であり、令和5年度に実施していた9市町村から8市町村増となっている。また、令和6年度の一般介護予防事業評価事業を実施していない場合に、介護予防・日常生活支援総合事業の事業評価を実施している市町村は26市町村（74.3%）であり、令和5年度に実施していた市町村は19市町村から7市町村増となっている（表6）。

表6 一般介護予防事業評価事業の実施状況

	令和6年度		令和5年度	
	実施数 (市町村数)	実施率※1	実施数 (市町村数)	実施率※1
一般介護予防事業評価事業の実施状況	17	48.6%	9	25.7%
一般介護予防事業評価事業を実施していない場合、介護予防・日常生活支援総合事業の事業評価の実施状況	26	74.3%	19	54.3%

※1 実施率=実施市町村数/35市町村数

各項目において、前年（R5）比で値が増えているものは「緑」、値が減っているものは「赤」としている

令和6年度の地域支援事業交付金による実施の有無にかかわらず、介護予防・日常生活支援総合事業の事業評価において指標を設定している市町村は28市町村（80.0%）であり、令和5年度に指標を設定していた28市町村から変化はなかった。（表7）。

指標の内訳をみると、「通いの場の箇所数」が20市町村、「通いの場の参加率」が19市町村であった（表8）。

そのうち、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等による健康に関連する指標の内容を見ると、「運動機能」が31市町村、「口腔機能」が28市町村、「認知機能」が31市町村であった（表9）。

表7 介護予防・日常生活支援総合事業の事業評価における指標の設定状況

	令和6年度		令和5年度	
	実施数 (市町村数)	実施率※1	実施数 (市町村数)	実施率※1
介護予防・日常生活支援総合事業の事業評価における指標の設定	28	80.0%	28	80.0%

※1 実施率=実施市町村数/35市町村数

各項目において、前年（R5）比で値が増えているものは「緑」、値が減っているものは「赤」としている

表8 介護予防・日常生活支援総合事業の事業評価における指標の内訳

	令和6年度			令和5年度		
	実施数 (市町村数)	実施率※1	実施率(指標 設定市町村 数)※2	実施数 (市町村数)	実施率※1	実施率(指標 設定市町村 数)※2
通いの場の箇所数	20	57.1%	71.4%	18	51.4%	64.3%
通いの場の参加率	19	54.3%	67.9%	14	40.0%	50.0%
通いの場に参加する高齢者の状態の変化	14	40.0%	50.0%	10	28.6%	35.7%
65歳以上新規認定申請者数(割合)	12	34.3%	42.9%	6	17.1%	21.4%
65歳以上新規認定者数(割合)	14	40.0%	50.0%	8	22.9%	28.6%
65歳以上要支援・要介護認定率	20	57.1%	71.4%	13	37.1%	46.4%
介護予防・日常生活支援総合事業の費用	14	40.0%	50.0%	9	25.7%	32.1%
基本チェックリストに関連する指標	12	34.3%	42.9%	9	25.7%	32.1%
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等による健康に関連する指標	12	34.3%	42.9%	11	31.4%	39.3%
健康寿命	10	28.6%	35.7%	5	14.3%	17.9%
その他	3	8.6%	10.7%	8	22.9%	28.6%

※1 実施率=実施市町村数/35市町村数

※2 実施率=実施市町村数/介護予防・日常生活支援総合事業の事業評価における指標設定の実施市町村数

各項目において、前年（R5）比で値が増えているものは「緑」、値が減っているものは「赤」としている

表 9 介護予防・日常生活支援総合事業の事業評価における指標のうち、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等による健康に関連する指標の内訳（複数回答）

	令和6年度			令和5年度		
	実施数 (市町村数)	実施率※1	実施率(指標 設定市町村 数)※2	実施数 (市町村数)	実施率※1	実施率(指標 設定市町村 数)※2
主観的健康観	30	85.7%	103.4%	8	22.9%	22.9%
主観的幸福感	28	80.0%	96.6%	9	25.7%	25.7%
社会参加の状況	34	97.1%	117.2%	9	25.7%	25.7%
週1回以上の外出	30	85.7%	103.4%	8	22.9%	22.9%
運動機能	31	88.6%	106.9%	11	31.4%	31.4%
口腔機能	28	80.0%	96.6%	11	31.4%	31.4%
栄養状態	27	77.1%	93.1%	10	28.6%	28.6%
認知機能	31	88.6%	106.9%	11	31.4%	31.4%
閉じこもり	31	88.6%	106.9%	10	28.6%	28.6%
うつ	27	77.1%	93.1%	10	28.6%	28.6%
その他	10	28.6%	34.5%	3	8.6%	8.6%

※1 実施率=実施市町村数/35市町村数

※2 実施率=実施市町村数/介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等による健康に関連する指標設定の実施市町村数
各項目において、前年（R5）比で値が増えているものは「緑」、値が減っているものは「赤」としている

令和6年度のデータの活用状況を見ると、32市町村がデータの活用を実施しており、令和5年度のデータの活用を実施している26市町村から6市町村増であった。また、「地域包括ケア「見える化」システム」が29市町村と最も多かった（表10）。

表 10 介護予防・日常生活支援総合事業の事業評価のデータ活用状況（複数回答）

	令和6年度			令和5年度		
	実施数 (市町村数)	実施率※1	実施率(指標 設定市町村 数)※2	実施数 (市町村数)	実施率※1	実施率(指標 設定市町村 数)※2
データ活用の実施	32	91.4%	100.0%	26	74.3%	100.0%
地域包括ケア「見える化」システ	29	82.9%	90.6%	18	51.4%	69.2%
国保データベース(KDB)	26	74.3%	81.3%	20	57.1%	76.9%
市町村独自のシステム	2	5.7%	6.3%	6	17.1%	23.1%
その他	5	14.3%	15.6%	4	11.4%	15.4%

各項目において、前年（R5）比で値が増えているものは「緑」、値が減っているものは「赤」としている

(5) 地域リハビリテーション活動支援事業

令和6年度の地域リハビリテーション活動支援事業を実施した市町村は25市町村(71.4%)であり、令和5年度の実施市町村28市町村から3市町村減であった。(表11)。

市町村からの専門職の派遣依頼は、理学療法士が27市町村(77.1%)、次いで作業療法士が19市町村(54.3%)、薬剤師、管理栄養士・栄養士が16市町村(45.7%)の順に実績が多かった(表12)。

表 11 地域リハビリテーション活動支援事業の実施状況

	令和6年度			令和5年度		
	有	無	計	有	無	計
実施市町村数(市町村)	25	10	35	28	7	35
割合[%]	[71.4%]	[28.6%]	[100.0%]	[80.0%]	[20.0%]	[100.0%]

各項目において、前年（R5）比で値が増えているものは「緑」、値が減っているものは「赤」としている

表 1 2 地域リハビリテーション活動支援事業における市町村からの専門職の派遣依頼の実績

年度		有	医師	歯科医師	薬剤師	保健師	看護師	
令和6年度	派遣実績の有無(市町村数)	30	3	5	16	6	8	
	割合[%] ^{※1※2}	[85.7%]	[8.6%]	[14.3%]	[45.7%]	[17.1%]	[22.9%]	
	派遣依頼先の有無(市町村数)	都市医師会等の職能団体	2	2	3	10	0	3
		割合[%] ^{※1}	(66.7%)	(66.7%)	(60.0%)	(62.5%)	(0.0%)	(37.5%)
		医療機関	1	1	2	4	0	2
		割合[%] ^{※1}	(33.3%)	(33.3%)	(40.0%)	(25.0%)	(0.0%)	(25.0%)
		介護サービス施設・事業所	0	0	0	0	0	3
	割合[%] ^{※1}	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(37.5%)	
	その他	0	0	0	3	6	2	
	割合[%] ^{※1}	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(18.8%)	(100.0%)	(25.0%)	
	派遣回数(回) ^{※2}	49	49	23	307	86	355	
	個人宅	0	0	0	2	0	246	
	事業所	0	0	0	0	0	0	
	住民主体の通いの場	0	0	0	22	74	62	
	地域ケア会議等	49	49	23	283	8	47	
	その他	0	0	0	0	4	0	
	把握していない	0	0	0	0	0	0	
	派遣回数(回) ^{※3}	0	0	0	54	2	18	
	個人宅	0	0	0	2	0	0	
	事業所	0	0	0	0	0	0	
住民主体の通いの場	0	0	0	7	0	0		
地域ケア会議等	0	0	0	45	2	18		
その他	0	0	0	0	0	0		
把握していない	0	0	0	0	0	0		
令和5年度	派遣実績の有無(市町村数)	28	3	5	14	5	7	
	割合[%] ^{※1※2}	[80.0%]	[8.6%]	[14.3%]	[40.0%]	[14.3%]	[20.0%]	
	派遣依頼先の有無(市町村数)	都市医師会等の職能団体	2	2	3	11	1	2
		割合[%] ^{※1}	(66.7%)	(66.7%)	(60.0%)	(78.6%)	(20.0%)	(28.6%)
		医療機関	1	1	2	1	0	2
		割合[%] ^{※1}	(33.3%)	(33.3%)	(40.0%)	(7.1%)	(0.0%)	(28.6%)
		介護サービス施設・事業所	0	0	0	0	0	3
	割合[%] ^{※1}	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(42.9%)	
	その他	0	0	0	3	4	1	
	割合[%] ^{※1}	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(21.4%)	(80.0%)	(14.3%)	
	派遣回数(回) ^{※2}	19	19	25	129	111	298	
	個人宅	0	0	0	0	0	248	
	事業所	0	0	0	0	0	0	
	住民主体の通いの場	0	0	0	18	46	2	
	地域ケア会議等	19	19	25	111	65	48	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	把握していない	0	0	0	0	0	0	
	派遣回数(回) ^{※3}	0	0	0	47	57	13	
	個人宅	0	0	0	0	0	0	
	事業所	0	0	0	0	0	0	
住民主体の通いの場	0	0	0	10	17	0		
地域ケア会議等	0	0	0	37	40	13		
その他	0	0	0	0	0	0		
把握していない	0	0	0	0	0	0		

年度		理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	管理栄養士・ 栄養士	歯科衛生士	その他	
令和6年度	派遣実績の有無（市町村数）	27	19	13	16	14	15	
	割合[%] ^{※1※2}	[77.1%]	[54.3%]	[37.1%]	[45.7%]	[40.0%]	[42.9%]	
	派遣依頼先 の有無 （市町村数）	都市医師会等の職能団体 割合(%) ^{※1}	10 (37.0%)	6 (31.6%)	6 (46.2%)	4 (25.0%)	2 (14.3%)	0 (0.0%)
		医療機関 割合(%) ^{※1}	12 (44.4%)	8 (42.1%)	5 (38.5%)	3 (18.8%)	4 (28.6%)	1 (6.7%)
		介護サービス施設・事業所 割合(%) ^{※1}	8 (29.6%)	8 (42.1%)	3 (23.1%)	4 (25.0%)	2 (14.3%)	5 (33.3%)
		その他 割合(%) ^{※1}	3 (11.1%)	3 (15.8%)	3 (23.1%)	8 (50.0%)	7 (50.0%)	9 (60.0%)
		派遣回数(回) ^{※2}	784	260	106	288	232	444
	派遣回数(回) ^{※2}	個人宅	191	12	3	8	35	16
		事業所	8	0	1	0	0	7
		住民主体の通いの場	239	85	16	96	132	347
		地域ケア会議等	182	108	64	105	43	74
		その他	164	55	22	79	22	0
		把握していない	0	0	0	0	0	0
		派遣回数(回) ^{※3}	236	122	33	44	33	81
	派遣回数(回) ^{※3}	個人宅	40	12	2	4	0	16
		事業所	8	0	1	0	0	7
		住民主体の通いの場	125	76	10	13	19	6
		地域ケア会議等	58	30	17	27	14	52
		その他	5	4	3	0	0	0
把握していない		0	0	0	0	0	0	
令和5年度		派遣実績の有無（市町村数）	26	18	11	14	13	11
	割合[%] ^{※1※2}	[74.3%]	[51.4%]	[31.4%]	[40.0%]	[37.1%]	[31.4%]	
	派遣依頼先 の有無 （市町村数）	都市医師会等の職能団体 割合(%) ^{※1}	9 (34.6%)	7 (38.9%)	7 (63.6%)	4 (28.6%)	5 (38.5%)	0 (0.0%)
		医療機関 割合(%) ^{※1}	13 (50.0%)	8 (44.4%)	3 (27.3%)	1 (7.1%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)
		介護サービス施設・事業所 割合(%) ^{※1}	10 (38.5%)	7 (38.9%)	2 (18.2%)	3 (21.4%)	1 (7.7%)	4 (36.4%)
		その他 割合(%) ^{※1}	5 (19.2%)	3 (16.7%)	0 (0.0%)	9 (64.3%)	6 (46.2%)	9 (81.8%)
		派遣回数(回) ^{※2}	736	247	95	175	160	522
	派遣回数(回) ^{※2}	個人宅	329	14	4	14	32	0
		事業所	5	0	0	0	0	0
		住民主体の通いの場	258	137	8	63	74	396
		地域ケア会議等	124	89	79	97	42	58
		その他	20	7	4	1	12	68
		把握していない	0	0	0	0	0	0
		派遣回数(回) ^{※3}	432	146	36	77	51	261
	派遣回数(回) ^{※3}	個人宅	200	12	4	12	0	0
		事業所	5	0	0	0	0	0
		住民主体の通いの場	166	100	4	24	28	228
		地域ケア会議等	44	30	25	41	12	33
		その他	17	4	3	0	11	0
把握していない		0	0	0	0	0	0	

※1 割合のうち、[%] は 35 市町村に対する割合、(%) は当該専門職の派遣実績有の市町村数に対する割合

※2 地域リハビリテーション活動支援事業を活用していない場合も含む。

※3 地域リハビリテーション活動支援事業を活用した場合のみ。

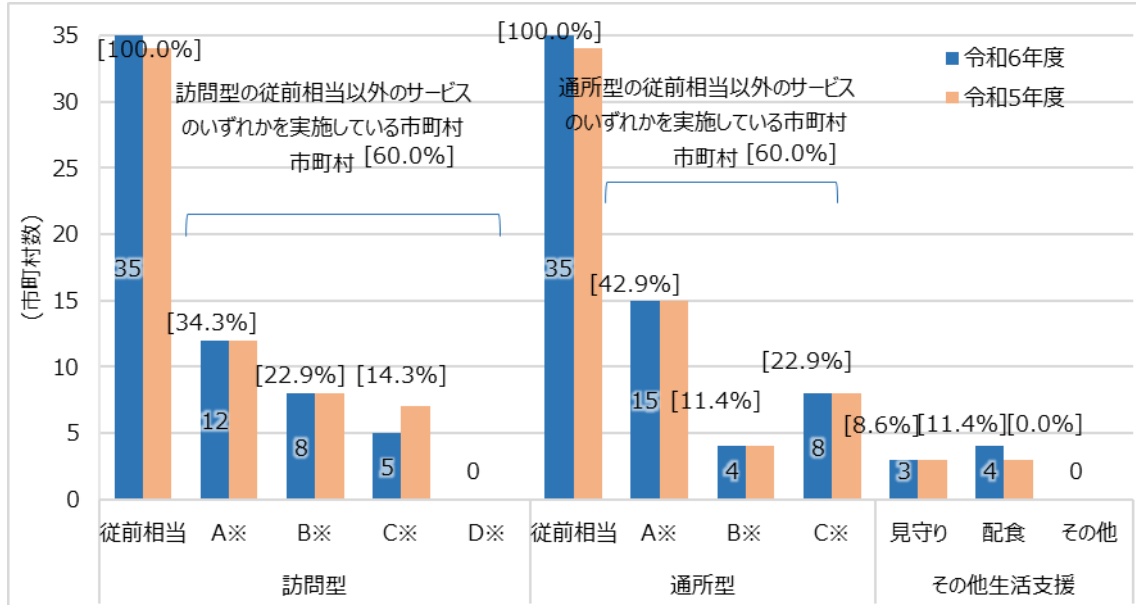
各項目において、前年（R5）比で値が増えているものは「緑」、値が減っているものは「赤」としている

3 介護予防・生活支援サービス事業等

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

令和6年度のサービスを実施している市町村数を見ると、従前相当サービスを実施している市町村数は、訪問型、通所型ともに35市町村(100%)であった。サービスAを実施している市町村は、訪問型で12市町村(34.3%)、通所型で15市町村(42.9%)であった。次いで訪問型サービスB、通所型サービスCを実施している市町村が多く、8市町村(22.9%)であった(図5)。

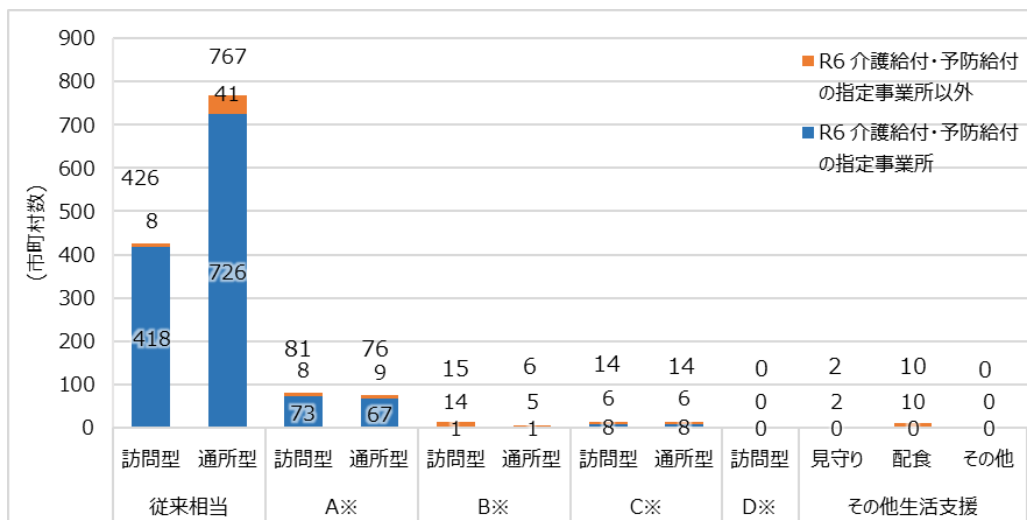
図5 サービスを実施している市町村数(令和7年3月末時点)



※ 実施率 = 実施市町村数 / 35 市町村

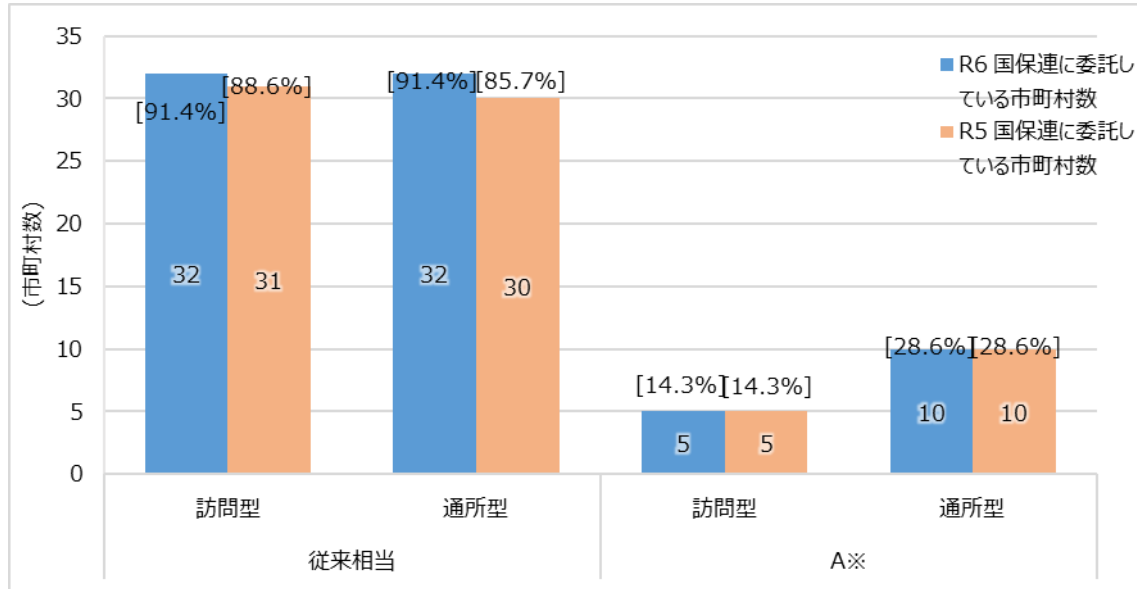
従前相当のサービス提供事業所(団体)数の内訳をみると、介護給付・予防給付の指定事業所数は訪問型で418事業所、通所型で726事業所であった。従前相当以外のサービス提供事業所(団体)数の内訳をみると、サービスAの介護給付・予防給付の指定事業所数は、訪問型で73事業所、通所型で67事業所であった(図6)。

図6 サービス提供事業所(団体)数(令和7年3月末時点)



介護予防・生活支援サービス事業のうち、国保連合会に委託している市町村数を見ると、従前相当サービスでは訪問型 32 市町村（91.4%）、通所型 32 市町村（91.4%）であり、サービス A では訪問型で 5 市町村（14.3%）、通所型で 10 市町村（28.6%）であった（図 7）

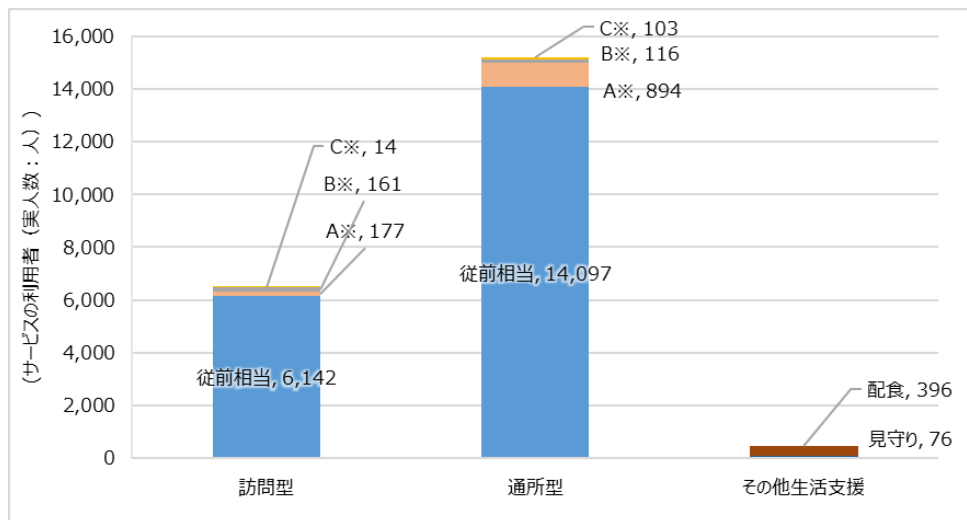
図 7 国保連合会に委託している市町村数（令和 7 年 3 月の実績）



※ 実施率 = 国保連合会に委託している市町村数 / 当該サービスを実施している市町村数

市町村が把握している場合のサービスの利用者数(実人数)をみると、訪問型で 6,142 人、通所型で 14,097 人、その他生活支援では 472 人であった（図 8）

図 8 サービスの利用者数（実人数）（令和 7 年 3 月の実績）



※ 1 サービス利用者（実人数）を把握、計上した市町村数は以下のとおり。

	訪問型						通所型					その他生活支援		
	従前相当	A※	B※	C※	D※	その他	従前相当	A※	B※	C※	その他	見守り	配食	その他
実人数を把握している市町村	35	12	8	5	0	0	35	15	4	8	0	3	4	0

介護予防ケアマネジメントを実施している市町村について類型を見ると、介護予防ケアマネジメントAでは30市町村（85.7%）、介護予防ケアマネジメントBでは10市町村（28.6%）、介護予防ケアマネジメントCでは3市町村（8.6%）であった（図9）。

図9 介護予防ケアマネジメントの実施状況（令和7年3月の実績）

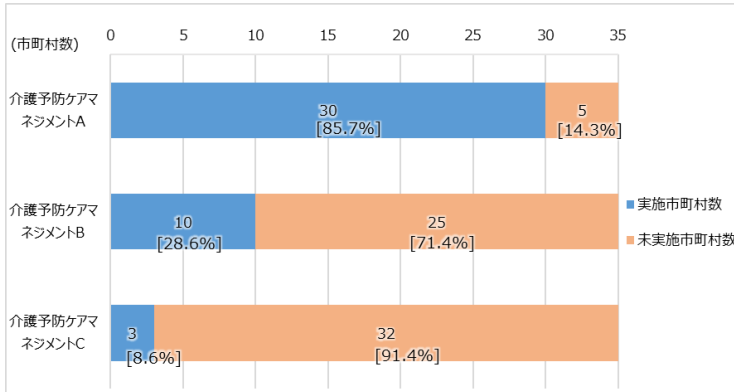
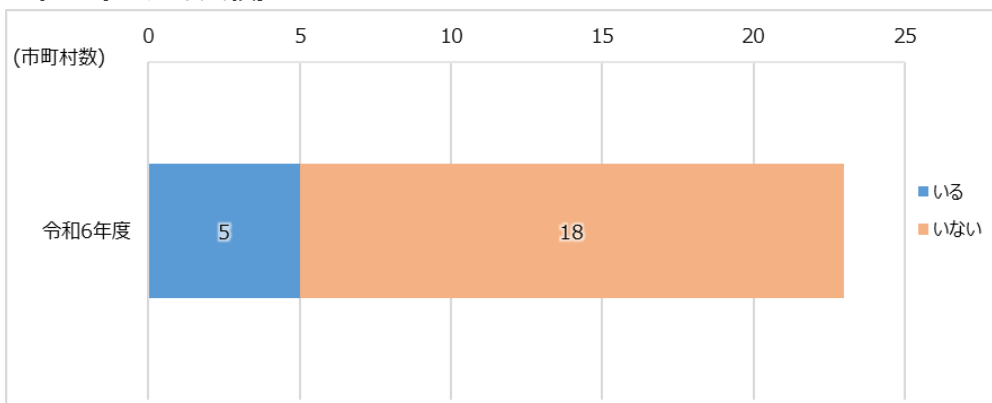


表13 介護予防ケアマネジメントの類型別の実施件数（令和7年3月の実績）

	介護予防ケアマネジメントA	介護予防ケアマネジメントB	介護予防ケアマネジメントC
実施件数を把握している市町村	30	10	3
実施件数	11,976	146	3
うち居宅介護支援事業所に委託している件数	4,901	40	0

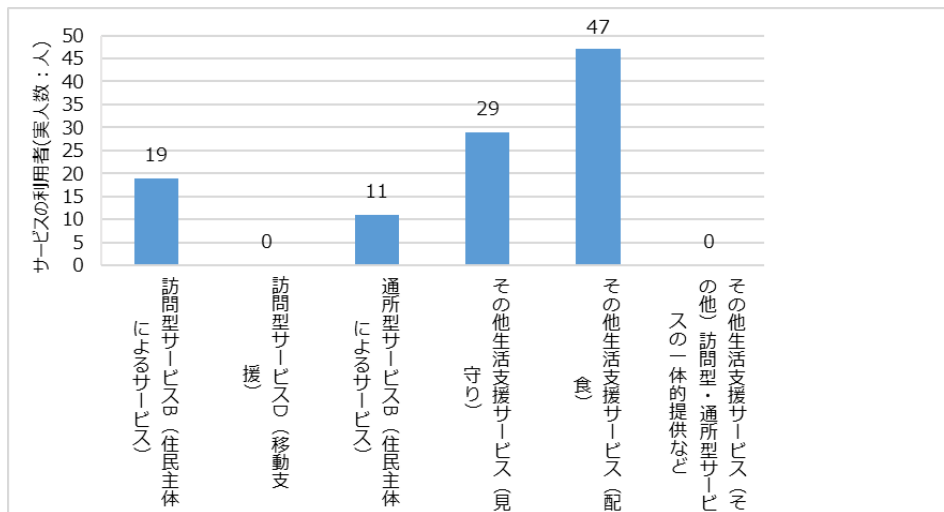
「対象者の弾力化」について、「認定区分が要支援から要介護となっても、引き続きサービスB・サービスD・その他生活支援サービスのうち補助により実施されるものを利用する必要があると貴市町村が認める者がいる」と回答した市町村は、5市町村（14.3%）であった（図10）。

図10 認定区分が要介護となっても、引き続きサービス・活動A、サービス・活動B、サービス・活動D、その他生活支援サービスを利用する必要があると市町村が認める者がいる市町村数（令和7年3月の実績）



市町村が把握している場合のサービスの利用者数（実人数）をみると、訪問型サービスB（住民主体によるサービス）で19人、通所型サービスB（住民主体によるサービス）で11人であった（図11）。

図 1 1 サービス利用者数（実人数）（令和 7 年 3 月の実績）



(2) 生活支援体制整備事業

日常生活圏域の考え方について、市町村圏域（第 1 層）と日常生活圏域（第 2 層）で、対象となる圏域が同じ市町村数は 17 市町村（48.6%）であった（図 12）。

市町村圏域（第 1 層）と日常生活圏域（第 2 層）で、対象となる圏域が同じ自治体における生活支援コーディネーター（SC）の配置人数は、合計で 74 人、協議体の数は、合計で 34 か所であった（表 14）。

市町村圏域（第 1 層）と日常生活圏域（第 2 層）で、対象となる圏域が異なる自治体における生活支援コーディネーター（SC）の配置人数は、市町村圏域（第 1 層）で 33 人、日常生活圏域（第 2 層）で 146 人、協議体の数は、市町村圏域（第 1 層）で 19 か所、日常生活圏域（第 2 層）で 151 か所であった（表 15）。

図 1 2 市町村圏域（第 1 層）と日常生活圏域（第 2 層）で、対象となる圏域が同じ市町村数（令和 7 年 3 月末）

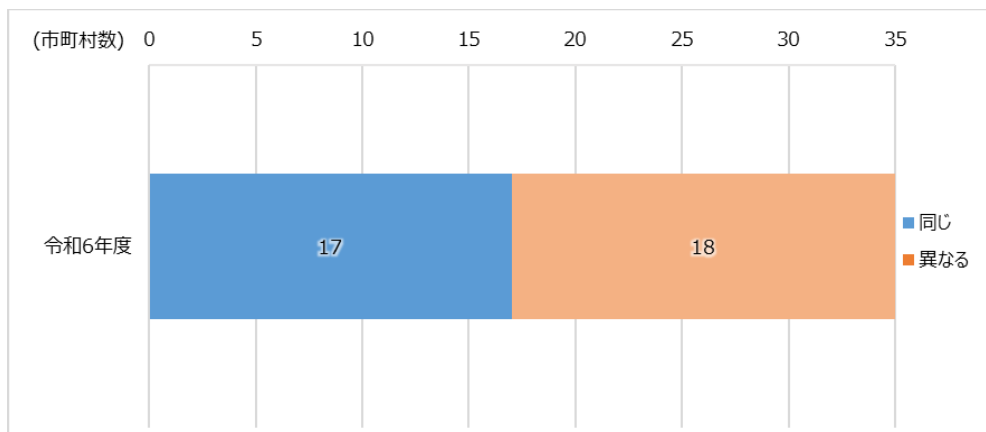


表 14 【市町村圏域（第1層）と日常生活圏域（第2層）で、対象となる圏域が同じ自治体】生活支援コーディネーター（SC）の配置人数、協議体の数（令和7年3月末）

	合計
生活支援コーディネーター(SC)の配置人数	74
(配置市町村数)	(17)
協議体の数	34
(配置市町村数)	(17)

表 15 【市町村圏域（第1層）と日常生活圏域（第2層）で、対象となる圏域が異なる自治体】生活支援コーディネーター（SC）の配置人数、協議体の数（令和7年3月末）

	市町村圏域 (第1層)	日常生活圏域 (中学校区域 等) (第2層)
生活支援コーディネーター(SC)の配置人数	33	146
(配置市町村数)	(17)	(18)
協議体の数	19	151
(配置市町村数)	(18)	(18)